

## 2021年10月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年12月23日

上場会社名 イヴレス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7125 URL <https://ivresse.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 山川 景子  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 CFO 兼 管理本部長 (氏名) 中川 徹郎 (TEL) 03(5579)9490  
 定時株主総会開催予定日 2022年1月28日 配当支払開始予定日 ー  
 発行情報提出予定日 2022年1月31日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年10月期の連結業績 (2020年11月1日～2021年10月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年10月期	1,072	3.5	△70	-	△63	-	△65	-
2020年10月期	1,036	7.2	31	-	43	-	2	-

(注) 包括利益 2021年10月期 △65百万円 (-%) 2020年10月期 2百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年10月期	△112.93	-	△139.7	△24.0	△6.6
2020年10月期	5.5	-	3.7	17.5	3.1

(参考) 持分法投資損益 2021年10月期 -百万円 2020年10月期 -百万円

- (注) 1. 当社は、2021年3月5日付で、普通株式1株につき500株の割合で株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)を算定しております。
2. 2021年10月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。2020年10月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年10月期	246	14	5.7	24.39
2020年10月期	278	79	28.6	137.32

(参考) 自己資本 2021年10月期 14百万円 2020年10月期 79百万円

- (注) 当社は、2021年3月5日付で、普通株式1株につき500株の割合で株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年10月期	△88	△2	75	85
2020年10月期	17	△10	40	101

### 2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	合計			
2020年10月期	円 銭 0.00	円 銭 0.00	円 銭 0.00	百万円 -	% -	% -
2021年10月期	0.00	0.00	0.00	-	-	-
2022年10月期(予想)	0.00	0.00	0.00	-	-	-

3. 2022年10月期の連結業績予想（2021年11月1日～2022年10月31日）

（%表示は、対前期増減率）

通 期	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	1,059	△1.2	△25	-	△21	-	△22	-	△39.11

（注）当社は、2021年11月16日付で、第三者割当増資により普通株式38,000株が増加しておりますが、2021年10月期末時点の株式数を期中平均株式数とし、1株当たり当期純利益を算定しております。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年10月期	580,000株	2020年10月期	580,000株
② 期末自己株式数	2021年10月期	-株	2020年10月期	-株
③ 期中平均株式数	2021年10月期	580,000株	2020年10月期	580,000株

（注）当社は、2021年3月5日付で、普通株式1株につき500株の割合で株式分割を行っております。このため、上表の株式数につきましては、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたものと仮定して算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(セグメント情報) .....	10
(1株当たり情報) .....	11
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2020年11月1日から2021年10月31日)における我が国経済は、新型コロナウイルス感染拡大を受け年初及び4月下旬に緊急事態宣言が発出されるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。一方、各マスコミに報道される通り感染者数は10月頃より急激に減少しておりますが、海外において感染者数は増加しており、やはり予断を許さない状況と考えられます。

当社グループが属するホテル関連業界においては、企業の従業員出張の自粛方針や個人の国内旅行自粛傾向が継続していると考えられ、宿泊施設全体の需要が引き続き大きく減少しております。

このような経営環境のもと、当社は、引き続きオリジナルデザインのホテル備品、ホテルアメニティの企画・開発に注力し、既存顧客への付加価値の高い継続的な販売を推進して参りました。また、ホテル新規開業案件、リニューアル案件及びその他開業案件等を多数受注するなど、販路拡大に努めて参りました。さらに、この長年のホテル客室備品事業に関する納品実績を糧とし、ホテル開業支援事業でもこの環境下に、新規開業案件を受注致しました。子会社で行うホテル受託運営事業に関しては、熱海、伊豆、沖縄で当社が運営する3施設ともにリゾート地のスモール・ラグジュアリーをコンセプトとしており、各施設でリゾート地への旅行需要の回復による稼働率上昇傾向を見せ始めております。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの経営成績は、売上高1,072,423千円(前年同期比3.5%増)、営業損失70,272千円(前年同期は31,769千円の営業利益)、経常損失63,008千円(前年同期は43,637千円の経常利益)、親会社株主に帰属する当期純損失65,497千円(前年同期は2,930千円の親会社株主に帰属する当期純利益)となりました。

セグメントごとの業績は次の通りであります。

#### (ホテル客室備品事業)

当事業においては、新型コロナウイルス感染症影響下におけるホテル稼働率低下を受けて消耗品及びアメニティの販売が減少しました。結果、外部顧客に対する売上高は448,880千円(前年同期比25.9%減)となりました。

#### (ホテル開業支援事業)

当事業においては、複数のPA業務案件があり、外部顧客に対する売上高は209,512千円(前年同期比32.1%増)となりました。

#### (ホテル受託運営事業)

当事業においては、新型コロナウイルス感染症影響下において運営3施設体制を継続し、外部顧客に対する売上高は414,030千円(前年同期比51.9%増)となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

##### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は202,220千円で、前連結会計年度末に比べ31,418千円減少しております。未収還付法人税等の増加5,534千円及び未収消費税等の増加6,649千円があった一方、現金及び預金の減少15,816千円及び売掛金の減少28,705千円があったことが主な減少要因であります。

##### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は43,906千円で、前連結会計年度末に比べ663千円減少しております。繰延税金資産の減少1,296千円が主な減少要因であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は173,992千円で、前連結会計年度末に比べ15,373千円増加しております。未払金の減少21,160千円及び未払消費税等の減少11,841千円等があった一方、短期借入金が増加55,000千円があったことが主な増加要因であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は58,020千円で、前連結会計年度末に比べ18,020千円増加しております。長期借入金が増加18,020千円が増加要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は14,148千円で、前連結会計年度末に比べ65,497千円減少しております。当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純損失の計上65,497千円が減少要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により減少した資金は88,566千円となりました（前年同期は営業活動により増加した資金17,582千円）。これは主に税金等調整前当期純損失の計上63,008千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は2,250千円となりました（前年同期は投資活動により減少した資金10,862千円）。これは主に有形固定資産の取得による支出579千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により増加した資金は75,000千円となりました（前年同期は財務活動により増加した資金40,000千円）。これは主に短期借入金の純増55,000千円等があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

コロナ禍の中、引き続き事業環境は不透明な状況であります。宿泊需要の反動増に備えオリジナルデザインのホテル備品、ホテルアメニティの企画・開発に注力し、既存顧客への継続的な販売強化及び新規顧客開発を推進します。また、ECサイトを主としたBtoC事業の早期展開に取り組みます。

2022年10月期の連結業績予想につきましては、売上高1,059百万円、営業損失25百万円、経常損失21百万円、親会社株主に帰属する当期純損失22百万円を見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、新型コロナウイルス感染拡大により、当連結会計年度において営業損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しているため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

新型コロナウイルスの影響は、翌連結会計年度は徐々に回復が進むと推察しますが、一定程度は残ることを想定しており、このような状況を解消するため、宿泊需要回復期に備えホテル客室備品事業においては付加価値の高い商品の開発努力を継続し、ホテル受託運営事業においては引き続き採算性の高い案件の獲得を進めます。また、新規事業としてECサイトを主としたBtoC事業への本格参入、早期展開に取り組みます。なお、資金調達に関しましては、取引金融機関との緊密な連携関係のもと、当座貸越契約として十分な利用可能融資枠を有しているほか、2021年11月16日に第三者割当増資による払込計91,200千円を受けており、資金繰り等に必要な資金を確保しております。

当社グループとしては、これらの施策の実行により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表間の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

### 3. 連結財務諸表及び主な注記

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年10月31日)	当連結会計年度 (2021年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	101,015	85,198
売掛金	93,493	64,787
商品	33,895	29,432
未取還付法人税等	—	5,534
未収消費税等	—	6,649
その他	6,216	10,616
貸倒引当金	△982	—
流動資産合計	233,638	202,220
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,228	3,087
建物附属設備（純額）	4,253	3,727
工具、器具及び備品（純額）	1,456	1,036
車両運搬具（純額）	277	466
土地	713	713
有形固定資産合計	9,930	9,032
無形固定資産		
電話加入権	239	239
無形固定資産合計	239	239
投資その他の資産		
敷金及び差入保証金	20,213	20,436
役員保険積立金	12,702	14,150
繰延税金資産	1,296	—
その他	187	47
投資その他の資産合計	34,399	34,634
固定資産合計	44,570	43,906
繰延資産		
創立費	56	33
繰延資産合計	56	33
資産合計	278,265	246,160

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年10月31日)	当連結会計年度 (2021年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	24,916	18,748
短期借入金	52,000	107,000
1年内返済予定長期借入金	—	1,980
未払金	34,201	13,041
未払費用	14,120	20,547
未払法人税等	9,979	672
未払消費税等	17,499	5,658
前受金	1,347	5,008
賞与引当金	2,983	—
その他	1,571	1,335
流動負債合計	158,619	173,992
固定負債		
長期借入金	40,000	58,020
固定負債合計	40,000	58,020
負債合計	198,619	232,012
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	85,000	85,000
資本剰余金	30,000	30,000
利益剰余金	△35,354	△100,851
株主資本合計	79,645	14,148
純資産合計	79,645	14,148
負債純資産合計	278,265	246,160



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

① 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)	(自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)
売上高	1,036,538	1,072,423
売上原価	536,916	584,218
売上総利益	499,622	488,204
販売費及び一般管理費	467,852	558,477
営業利益又は営業損失(△)	31,769	△70,272
営業外収益		
補助金収入	11,236	6,280
雑収入	1,925	2,300
営業外収益合計	13,162	8,581
営業外費用		
支払利息	700	1,080
雑損失	594	236
営業外費用合計	1,294	1,317
経常利益又は経常損失(△)	43,637	△63,008
特別損失		
新型コロナウイルス感染症による損失	27,671	—
特別損失合計	27,671	—
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	15,965	△63,008
法人税、住民税及び事業税	13,262	1,192
法人税等調整額	△227	1,296
法人税等合計	13,035	2,488
当期純利益又は当期純損失(△)	2,930	△65,497
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	2,930	△65,497

② 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)	(自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	2,930	△65,497
包括利益	2,930	△65,497
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,930	△65,497
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	
当期首残高	85,000	30,000	△38,284	76,715	76,715
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	2,930	2,930	2,930
当期変動額合計	—	—	2,930	2,930	2,930
当期末残高	85,000	30,000	△35,354	79,645	79,645

当連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	
当期首残高	85,000	30,000	△35,354	79,645	79,645
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純損失 (△)	—	—	△65,497	△65,497	△65,497
当期変動額合計	—	—	△65,497	△65,497	△65,497
当期末残高	85,000	30,000	△100,851	14,148	14,148

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)	当連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	15,965	△63,008
減価償却費	1,481	1,640
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	△982
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,383	△2,983
支払利息	700	1,080
売上債権の増減額 (△は増加)	△12,141	28,705
前受金の増減額 (△は減少)	△11,348	3,661
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,054	4,463
仕入債務の増減額 (△は減少)	△272	△6,168
前渡金の増減額 (△は増加)	14,786	△3,949
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	396	△401
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	7,031	△14,937
その他	9,875	△18,490
小計	23,803	△71,371
利息の支払額	△621	△1,160
法人税等の支払額	△5,599	△16,034
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,582	△88,566
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,292	△579
その他	△4,570	△1,671
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,862	△2,250
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	35,000	98,000
短期借入金の返済による支出	△35,000	△43,000
長期借入れによる収入	40,000	20,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	40,000	75,000
現金及び現金同等物の増加額 (△は減少)	46,719	△15,816
現金及び現金同等物の期首残高	54,295	101,015
現金及び現金同等物の期末残高	101,015	85,198

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループはホテル客室備品事業、ホテル開業支援事業及びホテル受託運営事業に関するセグメントによって構成されており、「ホテル客室備品事業」「ホテル開業支援事業」「ホテル受託運営事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ホテル客室備品事業」は、主にオリジナルデザインのホテルアメニティ及び備品の企画販売を行っております。「ホテル開業支援事業」は、主にホテル開業支援のコンサルティング業務、PA業務を行っております。「ホテル受託運営事業」は、ホテルの運営を受託し、リゾートホテル等の運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一となっております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ホテル 客室備品	ホテル 開業支援	ホテル 受託運営	計		
売上高						
外部顧客への売上高	605,399	158,610	272,528	1,036,538	-	1,036,538
セグメント間の 内部売上高又は振替高	10,952	-	-	10,952	△10,952	-
計	616,352	158,610	272,528	1,047,491	△10,952	1,036,538
セグメント利益	18,931	2,579	4,466	25,977	5,792	31,769
その他の項目 減価償却費	818	155	493	1,468	-	1,468

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額5,792千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産及び負債については、取締役会に対して定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定及び業績評価の検討対象となっていないため記載していません。

4. 報告セグメントに対して特定の資産は配分していませんが、減価償却費等の関連費用は配分してあります。

当連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ホテル 客室備品	ホテル 開業支援	ホテル 受託運営	計		
売上高						
外部顧客への売上高	448,880	209,512	414,030	1,072,423	-	1,072,423
セグメント間の 内部売上高又は振替高	29,849	-	-	29,849	△29,849	-
計	478,729	209,512	414,030	1,102,272	△29,849	1,072,423
セグメント利益 又は損失 (△)	△58,648	△36,315	12,047	△82,916	12,643	△70,272
その他の項目 減価償却費	831	160	649	1,640	-	1,640

- (注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額12,643千円は、セグメント間取引消去であります。  
 2. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。  
 3. セグメント資産及び負債については、取締役会に対して定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定及び業績評価の検討対象となっていないため記載しておりません。  
 4. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費等の関連費用は配分しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)	当連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)
1株当たり純資産額	137円32銭	24円39銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 (△)	5円5銭	△112円93銭

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 当社は、2021年2月17日開催の当社取締役会の決議に基づき、2021年3月5日付で普通株式1株につき500株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△) を算定しております。  
 3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△) の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)	当連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	2,930	△65,497
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	2,930	△65,497
普通株式の期中平均株式数(株)	580,000	580,000

(重要な後発事象)

(第三者割当増資による新株式発行)

当社は、2021年9月30日の開催の当社取締役会において、第三者割当による新株式の発行について、2021年10月22日開催の臨時株主総会に付議することを決議致しました。その後、同株主総会にて当付議議案は承認可決され、2021年11月16日に払込が完了しております。

(1) 新株式発行の概要

① 払込期日(発行日)	2021年11月16日
② 発行新株式数	普通株式数 38,000株
③ 払込金額	払込金額 1株につき2,400円 払込金額の総額 91,200,000円
④ 資本組入額	資本組入額 1株につき1,200円 資本組入額の総額 45,600,000円
⑤ 割当先及び株式数	割当先 合同会社ユーブランニング 株式数 17,000株
	割当先 株式会社バンブーフールド 株式数 17,000株
	割当先 株式会社Hobart 株式数 4,000株

(2) 資金の使途

払込金額の総額91,200,000円から発行諸費用を差し引いた差引概算手取額90,000,000円につきましては、人材費関連(約20,000,000円)、外注費関連(約20,000,000円)、システム投資関連(約10,000,000円)、その他事業資金(約40,000,000円)に充当する予定です。

(資本金及び資本準備金の額の減少について)

「資本金及び資本準備金の額の減少について」につきましては、12月23日発表の「資本金及び資本準備金の額の減少について」をご参照下さい。